様式1（視察用）

会派行政視察報告書

令和4年度会派 公明名取 の行政視察研修を、令和5年1月25日(水)から1月27日(金)までの 2泊 3日にて執り行いましたので、その概要を下記のとおり報告いたします。

令和4年 2月 13日

名取市議会議長 菊地 忍 様

会派名 公明名取
代表 菅原 和子

記

1 期 日 令和5年 1月25日(水) ～ 1月27日(金)

2 参加人員 3 名 <氏名> 菅原 和子
菊地 忍
菊地 昌夫

3 視 察 先 (1) 茨城県日立市
(2) 茨城府結城市
(3) 栃木県佐野市

4 行 程 表 別紙のとおり

5 調 査 事 項 別紙のとおり

6 所 感 別紙のとおり

「公明名取」会派視察行程表

令和5年1月25日～1月27日

<p>1 / 25</p>	<p>仙台駅 10:14</p> <p>↑ 特急ひたち14号</p> <p>↑ 13:01</p> <p>日立駅</p>	<p>日立市役所</p> <p>茨城県日立市 視察 13:30～15:30 〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1 TEL 050(5528)5113 議会事務局 長坂 様</p> <p>宿泊先 ダイワロイネットホテル水戸 〒310-0015 水戸市宮町1-7-44 TEL 029(303)3311</p>
<p>1 / 26</p>	<p>水戸駅 8:39</p> <p>↑ JR水戸線</p> <p>↑ 9:53</p> <p>結城駅</p> <p>結城駅 16:51</p> <p>↑ JR水戸線</p> <p>↑ 17:00</p> <p>小山駅</p>	<p>結城市役所</p> <p>茨城県結城市 視察 10:15～12:00 〒307-8501 茨城県結城市中央町二丁目3番地 TEL 0296(34)0433 議会事務局 金子 様</p> <p>宿泊先 東横INN小山駅東口1 〒323-0022 小山市駅東通り1-4-5 TEL 0285(21)1045</p>
<p>1 / 27</p>	<p>小山駅 9:27</p> <p>↑ JR面毛線</p> <p>↑ 9:54</p> <p>佐野駅</p> <p>佐野駅 13:57</p> <p>↑ JR面毛線</p> <p>↑ 14:24 14:53</p> <p>小山駅</p> <p>↑ 東北新幹線 やまびこ211号</p> <p>↑ 16:30</p> <p>仙台駅</p>	<p>栃木県佐野市 視察 10:15～12:00 〒327-8501 栃木県佐野高砂町1番地 TEL 0283(20)3036 議会事務局 山口 様</p>

公明名取会派 2022 行政調査および研修報告

◎令和5年1月25日（水）茨城県 日立市議会視察 13:30～15:30

〔報告議員：菅原和子 菊地忍 菊地昌夫〕

【日立市概要】

- ・市制施行：昭和30年、旧日立市に、多賀町、日高村、久慈町、中里村、坂本村、東小沢村を合併、新日立市が誕生。
面積：225.73km²（都市計画・市街化・市街化調整区域）
- ・人口：170,232人 世帯：77,254世帯（令和4年4月1日現在）
- ・会計予算 令和4年度 122,939,113,000円
- ・産業別就業人口（第1次1.2% 第2次33.8% 第3次63.0% 残不明）
- ・日立製作所を始めとした工業都市で、電気、機械、非鉄金属、金属製品などが基幹産業である。

【行政視察研修テーマ】

「AI デマンド乗合タクシーの実証実験について」

*研修次第

- ・歓迎あいさつ、および名取市議会あいさつ
- ・視察事項内容の説明
- ・質疑応答
- ・あいさつ

【事業内容説明】

[ひたち圏域 MaaS プロジェクトの紹介]

- ① MaaS 実証の取組背景について
- ② ひたち地域 MaaS の実証実験の概要
 - * 目的・目標
 - * 効果・課題
 - * 今後の展開

[参考]隣接する高萩市 AI デマンドバス「MyRie のるる」の紹介

- ③ 質疑・応答

以下、説明の要旨について報告いたします。

1. 地域交通を取り巻く環境の変化

- ・大量輸送時代から、モータリゼーション化での利用者減少、更に人口減少、少子高齢化によるライフスタイルの多様化でモビリティサービスへ。

2. 公共交通の現状＝利用者の減少と担い手の持続性が課題

- ・一般路線のバス事業者の7割が事業収支赤字により、サービスの衰退と、自動車運転業務の人手不足。

3. テクノロジーによるサービスの進化と各サービスの連携へ

- ・個々のサービスの深化と交通モードの多様化、利用者接点の多様化。

4. サービスをシームレスにつなぐ「MaaS」に焦点

- ・MaaS がもたらす利用者のメリットに目指す交通サービス像の可能性。

- ・以下、地域が抱える課題の解決

[新たな生活様式への対応][移動の利便性向上]

[既存公共交通の活用][外出機会の創出と地域活性化]

[スーパーシティ・スマートシティの実現]

5. 交通事業者として MaaS で取組む二つの事。

- 1, サービスを作る。
- 2, サービスを連携させる。

以下、【ひたち地域 MaaS の実証実験の経緯と概要】

2018 年度

- ・通勤者向けデマンドの実証実験
- ・小型自動運転バスの走行実証

2019 年度

- ・国交省) 新モビリティサービス推進事業
- ・経産省) スマートモビリティチャレンジモデル地域事業 (日立市エリア)

2020 年度

- ・国交省) 新モビリティサービス推進事業：エリア拡大
- ・経産省) スマートモビリティチャレンジモデル地域事業：エリア拡大
- ・中型自動運転バスの走行実証

2021 年度

- ・茨城県) 茨城 DXP：MaaS 基盤の茨城県全域への展開
- ・経産省) スマートモビリティチャレンジモデル地域事業の広告収入モデル構築エリア拡大。
- ・経産省) 無人自動運転実証実験

* その他、詳細については別添の説明資料参照

【感想】

運行業務を行なっておられる「茨城交通日立オフィス」の皆様にご現場のお話を直接お聞きすることができ、現時点での課題や、将来像についても、貴重なお話を伺うことができました。

実施に至るまでのご苦勞は、語りつくせないものがあったであろうと推察致しました。

今後、本市の導入にあたり、大変参考になるお話でした。

なによりも、「何とかしよう」との情熱と、どこまでも市民のため、との思いで、困難な事業に挑んで来られた結果、ここまでたどり着かれたことに、心から尊敬の思いです。説明を伺いながら、その一生懸命さが伝わってきて、感動しました。

名取市においても、さらなる市民サービスのため、一日も早く、本事業が導入されることを心から望むところです。

ありがとうございました。

以上

公明名取会派 2022行政調査および研修報告

◎令和5年1月26日（木）茨城県 結城市議会視察 10:15～12:00

〔報告議員：菅原和子 菊地忍 菊地昌夫〕

【結城市概要】

- ・市制施行：昭和29年、結城町、絹川村、上山川村、江川村、山川村が合併、結城市が誕生。 面積：65.76km²
- ・会計予算 令和4年度 32,462,190,000円
- ・人口：50,399人 世帯：21,082世帯（令和4年11月1日現在）
- ・気候：比較的温暖で年間平均13.2℃
- ・鬼怒川流域で最も安定した肥沃な水田地帯と畑地を持ち、緑豊かな自然と環境に恵まれる一方、平成22年、結城紬がユネスコ無形文化遺産に登録され、その豊かな史跡や文化財も多く、歴史と文化遺産を守り伝えながら、昔を偲ばせる城下町である。

【行政視察研修テーマ】

「古民家・空き店舗再生活用事業について」

*研修次第

- ・ 歓迎あいさつ、および名取市議会あいさつ
- ・ 視察事項内容の説明
- ・ 質疑応答
- ・ あいさつ

【視察事業内容説明】

以下、説明の要旨について報告いたします。

[古民家・空き店舗再生活用事業について]

① 「SCB ふるさと応援団 古民家・空き店舗再生活用事業」について

* 「SCB ふるさと応援団」は(信金・セントラル・バンク)=SCB の略で、信金中央金庫の創立70周年記念の地方創生支援事業で地域の課題解決や地域活性化に資する事業を支援するもの。

②市、信用金庫、商工会議所の3者が、中心市街地の活性化と関係人口の増加を目指し、採択となり、令和3年度から5年度までの3年間の事業実施となったもの。

* 対象は結城市中心市街地（北部市街地）

* 令和2年度から課題の整理を始め、市と信用金庫、商工会議所の共通目標実現のため、各々の強みを生かし、課題解決に取り組む。

[空家対策の取組みについて：空家等解体補助金について]

① 空家等解体補助金について

（結城市の空家対策の取組みについて）

* 把握している空家数は令和5年1月現在で2,380戸

- ・全体の11.3%（県平均14.8%・全国平均13.6%より少ない）
- ・年々増加傾向ではあるが、空き家特措法に基づく特定空家はゼロ件。

② 空家等解体補助事業について

* 補助額：解体工事費用の1/2（上限30万円）

市の「補助対象空家等判定基準」により100点以上に達する事が条件。

対象者は、所有者または、相続人。

* 県内44市町村中10市町村が実施中。

○詳細については別添資料のとおりです。

【感想】

人口減少や関係人口の減少化は、どこの自治体においても、共通の課題であると感じます。

その意味では、あらゆる機会や制度を活用しながら、文化的資源を守り、連続性のある街並みの形成や創出を図ることは、そのプランニングも含め、積極的に前向きに進めることこそが全てと、実感します。

文化的遺産や史跡を持つ街でも、何の活用方法も考えず、野放しのままでは、街の持続的な発展はありません。

本市においても、国や県における種々の補助事業に対し、出来る限りの積極性をもって、持続や発展、少子・高齢化等も含めた取組が必要とされていると実感した研修でした。

本市における、現時点での課題や、将来像についても、貴重なお話で、大変参考になりました。

どこまでも市民のため、との思いで、住み良い街づくりを目指して議員活動に励んでまいります。

ありがとうございました。

以上

シティプロモーションの取り組みについて

公明名取

菊地忍・菅原和子・菊地昌夫

【視察先】 栃木県佐野市

【日時】 令和5年1月27日（金） 10：15～12：00

【人口】 115,088人（令和5年1月1日現在）

【面積】 356.04 km²

【地勢】 関東平野の北端、栃木県の南西部に位置している。

地形的には、北部から北東部、北西部にかけては、緑豊かな森林や美しい清流など自然環境に恵まれた中山間地域、南部と西部は住宅や産業基盤が集積する都市的地域と農業が展開する地域となっている。また、東京中心部から70キロ圏内に位置し、東北自動車道・佐野藤岡インターチェンジに加え、平成22年4月には北関東自動車道・佐野田沼インターチェンジも開通した。

平成23年4月に開通した東北自動車道・佐野サービスエリアのスマートインターチェンジと合わせると市内に3つのインターチェンジを持つことになり、その立地条件から道路交通の要衝として更なる発展が期待される。一方佐野駅から広がる町並みは基盤の目のように整備され、城下町としての面影も現在も残している。

【佐野市シティプロモーション策定の趣旨】

現在人口の東京一極集中、人口減少の傾向は引き続き進行しており、活力ある地域社会の継続に対し、極めて厳しい状況が続いている。

地域の活力を維持するために必要な「定住促進」を図るため、各種事業による質の高いサービス提供はもちろんのこと、これらを多くの人に知ってもらうため対外的な情報発信が重要である。また、地域に住んでいる人が地域への「誇り」と「愛着」を醸成していく必要がある。「都市ブランド戦略の推進」を施策と位置づけ、「誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり」を進める。

【佐野市ブランド化推進基本計画】

基本理念：市民参加型のブランド化

基本方針：さのらしさの追求

○ブランドネームの策定

○ブランドロゴマークの作成：佐野ブランドを認知、普及させるため佐野ブランドを想起させるため

【佐野ブランド大使・姫・応援団長委嘱】

佐野市及び佐野ブランドの魅力を広く全国に発信することを目的に佐野出身者、居住したことがある、関わりがある方。大使は、積極的にPRに関わってもらうとともに個人的にも市のPRにつながる活動（SNS）を行ってもらう。

◇ダイヤモンドユカイ

佐野ブランド認証委員からの推薦を受け、「佐野ブランド大使」にロックシンガーのダイヤモンドユカイさんが就任。現在、テレビ・ラジオ・イベント等で佐野市及びブランドをPRしている。

◇DOTAMA

ラッパーのDOTAMAさんが「佐野ブランド大使」に就任。佐野市公式プロモーションビデオの楽曲を制作していただいた。

◇福士奈央（SKE48）

佐野市出身の福士さんには、「佐野ブランド姫」として、イベントや各種メディア出演など市の様々な事業にご協力いただいている。

◇こにわ

「佐野ブランド応援団長」としてお笑い芸人の「こにわ」さん就任。現在、佐野市のイベントで司会を務めていただき、イベントを盛り上げていただいている。

◇テル

「佐野ブランド応援団長」としてお笑い芸人の「テル」さん就任。佐野市移住・定住の地域おこし協力隊としての活動、市内イベントへの出演、SNSによる情報発信など佐野市のPRにご協力いただいている。

【佐野ブランドキャラクターデザイン募集】

◇デザイン

平成23年1月公募34件→同年2月デザイン採用

◇名前

平成23年4月公募521件→同年6月「さのまる」採用

<佐野ブランド認証制度>

佐野ブランド認証委員会を設置し、「公募・選定・認証」を行う。

認証委員会

- ・学識経験者
- ・流通業者・情報通信業・旅行業
- ・商工団体・観光団体・農業団体

審査手順

一次審査：認証委員会による審査

二次審査：認証委員会＋市民モニターによる審査

【佐野ブランド認証制度（旧制度）】

佐野ブランド認証4分野→自然・風土/歴史・文化/観光/伝統工芸・特産品

※旧制度における課題

- ・PRがうまくいっていない
- ・観光情報との重複感
- ・認証品の不統一感（品数）
- ・事業者の認識（推薦非協力）・再認証自動更新)

【さのブランド認証制度（新制度）】

さのブランド認証4分野→佐野ラーメン/佐野黒から揚げ/グルメ/ギフト

<令和4年度予算→760千円>

- ・ 認証委員会委員謝金 80千円
- ・ 印刷製本費 6千円
- ・ 委託料 424千円
(認証店に掲載するのぼり旗・ブランド認証品を掲載するパンフレット)
- ・ 負担金 250千円
(さのブランド認証をPRする外部団体事務局・市への交付金)

<令和3年度実施状況>

- ・ 第10回認証員の募集・審査・認証
- ・ ジェイアールバス関東連携、貨客混載による「さのブランドフェア」→お土産用の佐野ラーメン・佐野黒から揚げを令和3年10月28日 JR王子駅と12月10日 JR新宿区駅で販売
- ・ 佐野ブランド大使等連携しシティプロモーションポスター作製

<令和4年度実施状況>

- ・ 第10回さのブランドパンフレットの制作・各所での配布
- ・ 「佐野餃子」の積極的PR活動

【佐野市シティプロモーション推進基本計画】

市の様々な魅力を発信することで、さらなる都市のブランド化を図り、市総合計画で目指すまちづくりを実現するため、平成26年佐野市シティプロモーション推進基本計画を作成。

第1次：平成26年～平成29年

- ① さのまるの認知度向上を図るための展開
- ② 都市の魅力を発信、醸成するための展開
- ③ 佐野ブランドを高めるための展開
- ④ 充実した推進体制の構築によるシティプロモーションの展開

第2次：平成30年～令和3年

- ① さのまる向上を図るための展開
- ② 市民との協働による地域力の強化
- ③ 佐野ブランド認証品の価値の向上
- ④ 推進体制の確立と強化

第3次：令和4年～令和7年

- ① アウターセール戦略
- ② インターセール戦略
- ③ 「さのブランド」の推進
- ④ 推進体制の整備と連携強化

【佐野市魅力発信動画（市公式PR動画）2018年作成】

- ・佐野ブランド大使「DOTAMA」佐野市出身のラッパーの協力
- ・「さのまる」とともに観光名所や佐野ラーメン等の名物を紹介
- ・市から業務委託で作成
- ・現在、約135千回再生（YouTube：さのまるチャンネル）

【さのブランド・魅力発信動画今後の課題】

<認証制度の見直し>

- ・現在の認証機関2年では、十分なPR活動ができていないことから、この長期間化を検討する必要がある。長期間化した場合には、認証品の途中チェックなど対策も必要。
- ・パンフレット、ブランドフェアの他SNSによる情報発信実施。今後は、動画による情報発信を増やしていく必要がある。ただし、動画作成ノウハウの確保、継続も課題。

<新たな動画作成>

- ・DOTAMAさんの出演の動画から、すでに5年が経過する。さのまる・さのブランド認証品個別の動画作成は継続しているが、「市公式」の作成を検討する必要がある。

・シティプロモーション推進基本計画では、市外への PR の他、市民の郷土愛醸成を図る市内向けの活動も定めている。この郷土愛につながる活動を、動画作成のプロセスに組み込めないか、十分な検討と市民との連携が最重要課題と考える。

【考察】

佐野市では、「定住促進」を推進テーマに将来にわたって活力ある社会を維持・創造するため、市独自の創意工夫による自主的・主体的な取組を進めている。

さらに、佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地方創生に向け重点的に取組を進めている。

その結果、近年では人口の社会増減においては微増傾向に転じているが、出生数の減少により全体的に人口減少は続いている。

このような中、地域の活力を維持するために必要な「定住促進」を図るため、平成 26 年度から「佐野市シティプロモーション推進基本計画」を策定し、ゆるキャラグランプリで 2013 年優勝した「さのまる」を活用した市内外でシティプロモーションを推進してきた経緯がある。

第二次佐野市総合基本構想・中期基本構想においても「都市ブランドの推進」を施策として位置づけ、「誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり」を進めている。これまでの活動の成果を生かし見えてきた課題を踏まえ、新たに令和 4 年 3 月「第 3 次佐野市シティプロモーション推進基本計画」を策定した。

佐野市の担当課は、総合政策部・広報ブランド推進課・ブランド戦略係であり、限られた予算の中で、人員は 2 名で地域が持つ特徴をブランド化して、市内外に発信している。

これまでの取組の効果については、まだわからないということではあったが、シティプロモーションにおいては、住民とともに取り組み、地域のブランドづくりをしていくことが大切であり、何より住民が地域の魅力を理解することも重要であると感じた。

本市においても、名産 PR ポスターの掲示や名所の動画配信を行っているが、「住民とともに魅力発信」を行うこと、本市でも「広報大使」の活用を図ることも課題であると感じた。